

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月
売上高 (千円)	52,210,044	49,312,676	48,438,663	52,309,726	62,546,784
経常利益 (千円)	2,955,567	2,577,085	3,591,056	5,369,412	6,129,753
当期純利益 (千円)	1,580,768	1,310,972	735,252	2,777,398	3,313,372
包括利益 (千円)	-	-	-	2,437,319	3,625,025
純資産額 (千円)	8,531,489	9,431,576	8,470,005	10,557,977	13,780,471
総資産額 (千円)	23,223,776	21,375,650	21,722,169	35,348,423	31,534,414
1株当たり純資産額 (円)	519.21	387.05	420.27	524.14	683.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.31	53.92	30.74	138.88	165.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.55	53.63	-	-	165.43
自己資本比率 (%)	36.7	44.0	38.7	29.7	43.4
自己資本利益率 (%)	18.8	14.6	8.3	29.4	27.4
株価収益率 (倍)	8.00	11.39	19.39	6.95	10.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,734,501	2,088,634	3,014,988	2,814,892	3,806,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,739	284,152	424,480	1,570,454	2,035,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,200,437	1,540,006	1,995,383	8,901,488	9,132,562
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,198,132	5,475,810	6,086,793	16,206,217	8,889,292
従業員数 (人)	495	548	558	567	664
(外、平均臨時雇用者数)	(269)	(285)	(246)	(255)	(324)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月
売上高 (千円)	47,550,831	45,169,835	45,365,917	49,259,782	58,592,403
経常利益 (千円)	3,258,412	3,050,700	3,868,741	5,808,697	5,849,571
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,557,681	1,530,750	240,150	2,885,401	3,241,289
資本金 (千円)	696,046	707,747	707,747	707,747	707,747
発行済株式総数 (千株)	16,479	24,879	20,498	20,498	20,498
純資産額 (千円)	9,139,429	10,159,632	8,089,472	10,188,300	13,321,582
総資産額 (千円)	20,564,311	19,807,107	19,338,536	33,825,880	29,015,484
1株当たり純資産額 (円)	556.21	417.01	401.25	505.66	660.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (-)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	20.00 (10.00)	30.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	95.89	62.96	10.04	144.28	162.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.15	62.62	-	-	161.83
自己資本比率 (%)	44.4	51.2	41.5	29.9	45.6
自己資本利益率 (%)	17.5	15.9	-	31.8	27.8
株価収益率 (倍)	8.12	9.75	-	6.69	11.02
配当性向 (%)	20.9	23.8	-	13.9	18.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	354 (221)	381 (238)	396 (200)	395 (220)	417 (278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額には、上場1周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期の自己資本利益率及び株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第27期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 エレコム・テクノロジー株式会社、旧商号 株式会社萩崎工務店、昭和23年6月3日設立）は、平成13年4月1日を合併期日として、エレコム株式会社（実質上の存続会社、昭和61年5月28日設立）を合併し、商号をエレコム株式会社と変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社であるエレコム株式会社の単位株制度採用を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社であるエレコム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項については特段の記載がないかぎり、実質上の存続会社であるエレコム株式会社について記載しております。

年月	事項
昭和61年5月	家電量販店向けO A家具メーカーとして大阪市都島区に設立 パソコンデスクの本格販売を開始
昭和61年11月	東京都板橋区に東京営業所を開設
昭和62年3月	O Aアクセサリーの販売を開始
昭和63年10月	入力装置マウスを発売
平成3年7月	販売会社として大阪府南河内郡美原町（現 大阪府堺市美原区）にエレコム販売(株)を設立
平成4年9月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.（アメリカ）を設立
平成5年12月	通信販売事業を目的として、東京都豊島区に(株)ホームダイレクトを設立（議決権比率：90%）
平成6年4月	LANEEDブランドでLAN事業に参入
平成6年10月	エレコム販売(株)と合併、本社を大阪府中央区瓦町に移転
平成6年12月	大阪府岸和田市にエレコム物流(株)を設立（議決権比率：100%）
平成8年8月	埼玉県越谷市に物流センターを開設
平成8年9月	埼玉県越谷市に(株)ホームダイレクトの本社を移転
平成11年3月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を清算
平成12年3月	エレコム物流(株)を清算
平成13年4月	エレコム・テクノロジー(株)と合併、同時に商号をエレコム(株)に変更
平成13年5月	物流拠点を統合し、東京青海に新物流センターを開設
平成13年8月	本社を大阪府中央区伏見町に移転
平成13年9月	東京支社を東京都千代田区に移転
平成15年2月	ELECOM UK LIMITED（イギリス）を設立（議決権比率：100%）
平成15年7月	ELECOM KOREA CO.,LTD.（韓国）を設立（議決権比率：100%）
平成15年8月	(株)ホームダイレクトの当社保有全株式を譲渡
平成16年4月	宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立（議決権比率：100%）
平成16年9月	ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ELECOM ITALY s.r.l（イタリア）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ロジテック(株)（東京都千代田区）の株式7,500株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成18年5月	ELECOM ITALY s.r.lを清算
平成18年7月	大阪市西淀川区に西日本物流センターを開設、青海物流センターを東日本物流センターに改称
平成18年7月	ELECOM EUROPE B.V.（オランダ）を設立（議決権比率：100%）
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ednet AG(現 ednet GmbH)の株式1,000,000株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成19年3月	ELECOM Deutschland GmbHを清算
平成19年12月	ELECOM EUROPE B.V.を清算
平成20年1月	連結子会社 Asia Direct Soucing Limited が ednet(HK)Limited に商号を変更
平成20年3月	ELECOM UK LIMITEDを清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年9月	(株)イデアインターナショナル（現 持分法適用関連会社）の株式取得（議決権比率：19.7%）
平成22年10月	ロジテック(株)がロジテック I N A ソリューションズ(株)（現 連結子会社）を設立（議決権比率：100.0%（間接保有））
平成23年4月	連結子会社 ednet(HK)Limited が ELECOM (HONG KONG) LIMITEDに商号を変更
平成23年5月	ELECOM SINGAPORE PTE.LTD.を設立（議決権比率：30%）
平成23年7月	ハギワラソリューションズ株式会社を設立（議決権比率：100%）
平成23年8月	産業機器組込み用ストレージ製品に参入のため、ハギワラソリューションズ株式会社が株式会社ハギワラシスコムから事業の一部を譲受け
平成23年9月	エレコムサポート&サービス株式会社を設立（議決権比率：100%）
平成23年11月	Elecom India Private Limitedを設立（議決権比率：80%）
平成23年12月	新宜麗客民台(上海)商貿有限公司を設立（議決権比率：60%）
平成24年1月	連結子会社ednet GmbHから同子会社ELECOM (HONG KONG) LIMITEDの全持分を譲受け、直接子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社により構成され、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

当社は、主に当社が開発する「ELECOM」ブランド製品・商品、及び連結子会社であるロジテック株式会社及びロジテックINAソリューションズ株式会社が開発する「Logitec」ブランド製品・商品の国内販売を行うほか、グループ会社等を通じて「ELECOM」ブランド製品・商品を海外にも販売しております。

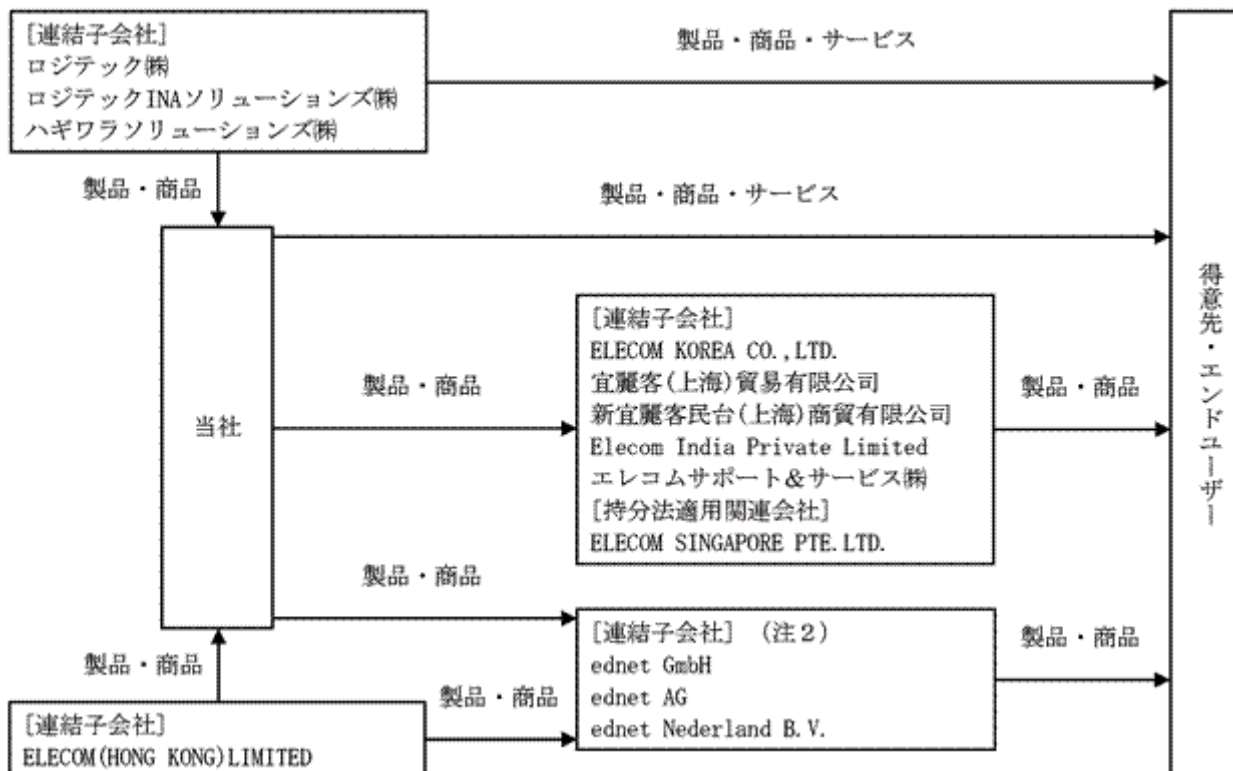
また、ドイツに本店を置く ednet GmbH は、「ELECOM」ブランド製品・商品のほか、同社が企画する「ednet」ブランド製品・商品を欧州地域等において販売しておりましたが、本書提出日現在は清算手続き中であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであります。

[事業系統図]

(平成24年3月31日現在)



(注) 1. 持分法適用関連会社である株式会社イデアインターナショナルは、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ednet GmbH他2社は、平成24年3月28日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 平成24年4月10日をもって、連結子会社ELECOM Europe GmbHを設立しております。

4. 平成24年5月4日をもって、連結子会社ELECOM SALES HONG KONG LIMITEDを設立しております。

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ELECOM KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	百万ウォン 200	パソコン及びデジタル 機器関連製品の販 売	100.0	当社製品・商品を主に韓国 内で販売している 役員兼務あり
(連結子会社) 宜麗客(上海) 貿易有限公司 (注)1	中国 上海	千米ドル 2,000	パソコン及びデジタル 機器関連製品の販 売	100.0	当社製品・商品を主に中国 内で販売している 役員兼務あり
(連結子会社) ロジテック株式 会社 (注)1	東京都 千代田区	百万円 200	パソコン及びデジタル 機器関連製品の開 発・製造・販売	100.0	当社が製品・商品を購入し ている 役員兼務あり 資金貸付あり
(連結子会社) ロジテックIN Aソリューションズ株式 会社 (注)1,2,3	長野県伊那市	百万円 100	パソコン及びスト レージ製品の開発・ 製造・販売、パソコ ン関連製品の保守・ 修理・データ復旧 サービスの提供	100.0 [100.0]	役員兼務あり 資金貸付あり
(連結子会社) ELECOM(HONG KONG)LIMITED (注)5	中国 香港	千香港ドル 100	パソコン及びデジタル 機器関連製品の調 達	100.0	当社が製品・商品を購入し ている
(連結子会社) ハギワラソ リューションズ 株式会社	愛知県 名古屋市	百万円 50	産業機器向けスト レージの製造・販 売、コンシューマー 向けフラッシュメモ リー製品の製造・販 売	100.0	役員兼務あり 資金貸付あり 債務保証あり
(連結子会社) エレコムサポ ート&サービス株 式会社	大阪府大阪市	百万円 5	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の販 売	100.0	当社製品・商品を国内で販 売している 役員兼務あり
(連結子会社) Elecom India Private Limited	インド ニューデリー	千インドルピー 12,500	パソコン及びデジタ ル関連機器製品の販 売	80.0	当社製品・商品を主に東南 アジア地域で販売している 役員兼務あり
(連結子会社) 新宜麗客民台 (上海)商貿有 限公司	中国 上海	千米ドル 1,050	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の販 売	60.0	役員兼務あり
(連結子会社) ednet GmbH (注)1	ドイツ ズルツバッハ	千ユーロ 1,000	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の企 画、販売	100.0	当社製品・商品を主に欧州 地域で販売している 資金貸付あり
(連結子会社) ednet AG (注)2,11	スイス ヴェツィコン	千スイスフラン 100	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の販 売	100.0 [100.0]	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ednet Nederland B.V. (注) 2, 11	オランダ ブレダ	千ユーロ 18	パソコン及びデジタル機器関連製品の販売	100.0 [100.0]	-
(持分法適用関連会社) ELECOM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 756	パソコン及びデジタル機器関連製品の販売	30.0	当社製品・商品を主に東南アジア地域で販売している役員兼務あり
(持分法適用関連会社) 株式会社アイデア インターナショナル (注) 6, 7, 8	東京都港区	百万円 300	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売	19.7	当社間で互いに製品・商品を仕入・販売している同社発行の社債の引受あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の[]内は 間接所有割合で内数を表示しております。
3. ロジテック I N A ソリューションズ株式会社は、ロジテック株式会社の子会社であります。
4. ednet AG, ednet Nederland B.V. は、ednet GmbHの子会社であります。
5. ednet (HK) Limited は、平成23年4月6日付で ELECOM (HONG KONG) LIMITED に商号変更しております。
6. 有価証券報告書の提出会社であります。
7. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
8. 株式会社アイデアインターナショナルの連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
9. 当社は平成24年4月10日付でELECOM Europe GmbHを設立しております。
10. 当社は平成24年5月4日付で合弁会社としてELECOM SALES HONGKONG LIMITEDを設立しております。
11. ednet GmbH, ednet AG, ednet Nederland B.V. は平成24年3月28日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別の従業員数を記載しております。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	103 (17)
営業部門	355 (142)
開発部門	105 (16)
その他の部門	101 (149)
合計	664 (324)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ、97名増加しましたのは、主にハギワラソリューションズ株式会社等の連結子会社を新規設立したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
417 (278)	33.4	7.2	5,729,251

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	58 (7)
営業部門	284 (140)
開発部門	45 (13)
その他の部門	30 (118)
合計	417 (278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エレコム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部があります。平成24年3月31日現在における組合員数は283人であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら回復傾向がみられたものの、欧州の財政不安等による世界経済の景気後退懸念や円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかがわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの出荷台数は、ユーザーの節電志向の高まり等から前年度を上回る水準で推移したほか、タブレットPCやスマートフォン等の新たなデジタル機器が普及期に入るなど、パソコンとデジタル機器の垣根を超えた新たな市場が形成されました。

このような環境の中、当社グループは、デジタルホーム関連製品、サブライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサブライ製品等の販売活動を強化いたしました。

これらの結果、売上高は62,546百万円（前連結会計年度比19.6%増）となり、利益面では売上高が増加したこと等から営業利益は6,805百万円（前連結会計年度比18.3%増）、経常利益は6,129百万円（前連結会計年度比14.2%増）となり、当期純利益は持分法適用関連会社である株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円の全額を貸倒引当金繰入額として計上したほか、ソフトウェア等の固定資産除却損232百万円、ednet GmbH等欧州子会社3社を解散及び清算することを決議したことに伴う事業整理損563百万円を計上しましたが、欧州子会社3社の清算による損失が確定され、将来の法人税等が減少する見込みとなり、法人税等調整額が1,378百万円減少したことから、3,313百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サブライ)

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サブライに係る当連結会計年度の売上高は、21,737百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことに加え、平成23年7月に設立したハギワラソリューションズ株式会社が同年8月からメモリ製品の取扱いを開始したこと等から、ストレージ・メモリに係る当連結会計年度の売上高は、11,278百万円（前連結会計年度比55.0%増）となりました。

(I/Oデバイス)

マウスを中心とした新製品の投入は堅調に推移しましたが、その他入力機器の競合他社との価格競争が影響し、I/Oデバイスに係る当連結会計年度の売上高は、6,173百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

(デジタルホーム)

地上デジタル放送対応テレビ及びスマートフォン向けのAV関連製品やネットワーク製品、Bluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたことから、デジタルホームに係る当連結会計年度の売上高は、15,256百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電機、LED照明等の新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当連結会計年度の売上高は、8,101百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が3,806百万円あった一方で、投資活動の結果使用した資金が2,035百万円、財務活動の結果使用した資金が9,132百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ7,316百万円減少し8,889百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,806百万円（前連結会計年度は2,814百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額1,477百万円（前連結会計年度は347百万円の増加額）、法人税等の支払額3,191百万円（前連結会計年度は2,075百万円の支払額）があった一方で、税金等調整前当期純利益を4,927百万円（前連結会計年度は5,271百万円）計上し、減価償却費640百万円（前連結会計年度は419百万円）、売上債引等引当金の増加額

556百万円（前連結会計年度は78百万円の増加額）、仕入債務の増加額1,424百万円（前連結会計年度は251百万円の増加額）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,035百万円（前連結会計年度は1,570百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出775百万円（前連結会計年度は439百万円の支出）、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産の取得による支出521百万円（前連結会計年度は659百万円の支出）、子会社であるハギワラソリューションズ株式会社による株式会社ハギワラシスコムからの事業一部譲受けによる支出605百万円（前連結会計年度はなし）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,132百万円（前連結会計年度は8,901百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、配当金の支払額459百万円（前連結会計年度は359百万円の支出）があった一方で、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し万が一に備えて借入れた10,000百万円を返済したこと等により短期借入金の純減額が10,207百万円（前連結会計年度は9,263百万円の純増額）あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	888,005	83.0
ストレージ・メモリ (千円)	2,192,541	46.1
IOデバイス (千円)	225,012	6.3
デジタルホーム (千円)	5,521,938	33.0
その他 (千円)	1,026,251	9.8
合計 (千円)	9,853,749	31.1

(注) 1. サプライの増加はスマートフォン向け関連製品の増加によるものです。

2. ストレージ・メモリの増加は当連結会計年度においてハギワラソリューションズ(株)を新たに設立し、SSD等のハードディスク関連の生産を開始したことによるものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	12,535,856	19.0
ストレージ・メモリ (千円)	6,491,777	47.6
IOデバイス (千円)	3,757,317	16.0
デジタルホーム (千円)	4,410,970	5.4
その他 (千円)	3,675,602	24.4
合計 (千円)	30,871,524	14.2

(注) 1. ストレージ・メモリの増加はL a c i eブランドのストレージ製品の販売の増加に伴うものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産・仕入を主体としており、総販売高に占める受注生産・仕入の割合は極めて僅少のため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	21,737,494	22.2
ストレージ・メモリ (千円)	11,278,748	55.0
IOデバイス (千円)	6,173,088	6.8
デジタルホーム (千円)	15,256,284	9.3
その他 (千円)	8,101,167	21.5
合計 (千円)	62,546,784	19.6

(注) 1. サプライの増加はスマートフォン向け関連製品の増加によるものです。

2. ストレージ・メモリの増加はL a C i eブランドのストレージ製品の増加によるものです。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,850,900	16.9	9,532,695	15.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気持ち直しの傾向がみられるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等による景気の下振れが懸念され、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコンは既に各家庭に行き渡り日常生活シーンに欠かせない情報機器としての地位を確立し、安定した市場に移行しておりますが、近年ではデジタルオーディオプレーヤーの市場が拡大し、地上デジタル放送に対応した薄型テレビ等のデジタル家電の普及、さらにはタブレットPCやスマートフォンなどの新しいデジタル機器が普及期を迎えております。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

(1) 新たな製品分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

(2) 新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成24年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は3.7%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともに営業機能を一層強化し、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

(3) 利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手した情報に基づいて、記載が適当であると判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループは主にパソコン及びデジタル関連製品の市場を主要な事業活動の領域としているため、当該市場の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。当社グループは、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動について

当社グループが取扱う製品は、中国、台湾などのアジア諸国等から完成品等を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっており、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が上昇することになります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約及び通貨オプションを行っておりますが、当該リスクヘッジにより為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべての影響を排除することは不可能です。このため当社グループの想定以上に円安が進んだ場合、パソコン及びデジタル機器関連製品市場等の環境いかに、かかる仕入価格の上昇分を適正に製品の販売価格に転嫁することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国からの完成品仕入に関し、米ドル決済としておりますが、人民元が切上げられた場合、仕入価格が上昇する可能性があります。当該上昇分を適正に製

品の販売価格に転嫁出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有在庫の陳腐化及び製品投入のスピードについて

当社グループが事業活動の領域とするパソコン及びデジタル機器関連製品市場は、技術革新が急速であるため製品のライフサイクルを短いものとしており、特に大きな技術革新は最終消費者の需要動向を大きく変化させ、その時点で保有する在庫品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループは経験則と実勢をもとに、毎月廃棄処分及び四半期毎に所定の評価減を行うことでこのリスクに備えておりますが、想定以上に在庫品の陳腐化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、生産委託先等の関係各社の協力のもと、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しておりますが、外部環境の変化等により、市場の変化に対応した新商品の投入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における価格競争等について

当社グループが取扱う製品は、競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われております。したがって、当社グループの思惑とは別に販売価格の引下げを余儀なくされる可能性があります。また、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合等であっても、かかる仕入価格の上昇分を適正に販売価格に転嫁することが出来ない可能性があります。当社グループは、収益確保のため部材の調達コスト及び製造コスト等の削減に継続して取り組んでおりますが、当社グループの想定以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが取扱う製品は、製造物責任法の規制を受けており、一部の製品は、電波法や電気安全法の規制を受けております。また同製品の一部は、輸出する際にワッセナー・アレンジメント（ 1 ）の規制を受ける可能性があり、その場合は経済産業省の許可が必要になります。また、当社グループは子会社または代理店を通じて欧州及びアジアを中心とした海外で製品を販売しておりますが、欧州においてはRoHS指令（ 2 ）、中国においては中国版RoHS指令（ 3 ）等の規制を受けております。当社グループはこれらの法令を遵守するための法令に適合した品質管理基準に基づいた品質管理を実施し、事業活動を行っておりますが、予測できない事態によりこれらの規制を遵守できなかった場合や、今後法的規則等が改正され、その対応のための費用負担などが増大したり、あるいはこれらの法改正等に充分に対応出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- （ 1 ）大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物や技術が特定国へ輸出されないよう、輸出を管理する目的で1996年に発足した輸出管理機構。
- （ 2 ）電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令。
- （ 3 ）電気・電子情報製品の使用による環境汚染及びその他の公害の発生を低減することを目的とした法律。

(7) 取引先との取引条件について

当社グループは、当社グループが取扱う製品を家電量販店や法人代理店等（以下「取引先」という）と継続的取引契約を締結し、当該取引先を通じて最終消費者に販売しております。これら取引先との取引契約が解消されることは、現状では想定しがたいものと認識しておりますが、今後不測の要因により主要な取引先との取引契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要な取引先との取引に当たっては、業界の商慣習や取引高等に応じて交渉の上その条件を決定しておりますが、これらの取引条件が不測の理由によって悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫補償について

当社グループの属するパソコン及びデジタル機器関連製品業界の商慣習として、既に出荷し取引先の在庫となっている製品に対して同製品の価格改定（値下げ）を実施した場合、当該値下げ金額に取引先在庫数量を乗じた金額を取引先に対して補填する「在庫補償」というものがあります。当社グループは取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、価格改定を実施する場合、流通在庫量の調整を行うなどの対策を打ち、「在庫補償」の金額が少なくなるよう努めておりますが、当社グループの施策が奏効しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩について

当社グループではEコマースサイトにおける製品の販売や、取引先からの依頼により当社製品を顧客へ直送する際など、様々な業務において個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に定める個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法令に従い個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、社内外へ周知するとともに、社内においては個人情報の取扱い及び管理に関する規程を整備し、個人情報保護に努めております。しかしながら、これらの個人情報が、不測の事態により外部へ漏洩した場合、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは7,000アイテムを超える製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、

所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。

また、当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合は、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の不具合発生について

当社グループにおいて開発・製造された製品については、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は否定できません。万が一、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合は、当社グループの信用低下や当社及び製品のブランドの低下、または損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式会社アイデアインターナショナルとの資本及び業務提携について

当社は、株式会社アイデアインターナショナル（以下「アイデア」という。）と締結した資本及び業務提携に係る基本合意書に基づき、平成22年9月30日付でアイデアが第三者割当により発行した新株式100百万円、及び同新株予約権付社債400百万円を全額引受け、アイデア（連結子会社を含む）を持分法適用関連会社としております。当社は、今後アイデアとの業務提携を推進し、相互の経営リソースを活用した販売機会の増大及びコストダウン等に努める方針です。しかし、何らかの要因でアイデアの業績が悪化した場合、またアイデアの株価が大幅に下落する等があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等外的要因（紛争、テロ、自然災害、感染症の流行を含む。）について

地震、津波及び台風等の自然災害、紛争（深刻な政情不安を含む。）、テロ、大規模停電、感染症の流行等の外的要因により、社会インフラに重大な障害が発生し、または当社グループの事業拠点や物流拠点、販売先拠点、生産委託先及び仕入先等が被災すること等により、当社グループの業務の一部または全部が停止せざるをえない可能性があります。当社グループでは、事業拠点を全国に設置し、物流拠点を分散させ、データセンターをセキュリティ及び耐震強度の高い施設に設置するなど、対策は講じておりますが、万が一、自然災害等の重大な外的要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社子会社による株式会社ハギワラシスコムの事業の一部譲受けについて

当社は、平成23年7月4日付において、当社100%出資の子会社であるハギワラソリューションズ株式会社を設立し、平成23年8月1日を期日として、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムから、その事業の一部を譲受け、同日に事業を開始しております。

当社グループは、譲受け事業であるストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力、開発力及び販売網を当社グループにおいて活用することで、当社グループの一層の事業拡大に努める方針です。しかし、何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、ハギワラソリューションズ株式会社の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) ednet GmbH, ednet AG及びednet Nederland B.V.の解散及び清算について

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、ednet GmbH, ednet AG及びednet Nederland B.V.の3社（以下「ednetグループ」という。）を解散及び清算することを決議し、平成24年3月期の連結決算においてはednetグループにおける清算関連費用等563百万円を事業整理損として、当事業年度の個別決算においてはednetグループに対する債権等552百万円を関係会社事業整理損として、それぞれ特別損失に計上いたしました。これらは、決議時点における合理的な見積根拠に基づき算出しておりますが、今後の清算手続きの中で不測の事態が生じた場合には、新たな費用または損失が発生する可能性は零ではなく、予測しえない何らかの事象によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 海外の事業展開強化について

当社グループは、企業として一層の成長を図るため、当社単独または現地法人と合併で子会社等を設立する等して、当社グループ製品の販売拡大に取組む方針です。しかし、何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、子会社等の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客に喜ばれるヒューマン・インターフェースを重視した製品の開発、及びデザイン性の高い製品の開発に注力しております。

潜在的なニーズをウォンツに変えるためのマーケティング技術を駆使して調査し、その課題を研究開発テーマとして発掘、実現のためのデザイン性の追求及び製品開発に取組んでおります。また、近年は無線化などをはじめとする技術トレンド情報の収集や研究開発にも力を入れております。

当連結会計年度の各品目における研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で内容を記載しております。

(1) サブライ

当品目では、普及期を迎えたスマートフォン及びタブレットPC向けのケース、ケーブル、入力関連製品等のアクセサリ開発に注力し、順調に販売を伸ばしました。

なお、当品目において2011年度グッドデザイン賞を1件受賞いたしました。

(2) ストレージ・メモリ

ストレージ製品においては、地上デジタル放送対応テレビの録画に対応した製品開発を推進し、順調に販売を伸ばしました。メモリ製品においては、産業機械分野向け製品開発やセキュリティ機能を高めた製品開発に注力いたしました。

なお、当品目においてiF product design award 2012を1件受賞いたしました。

(3) I/Oデバイス

当品目では、スマートフォン向けのキーボード等の入力機器、Blue LEDやIR LED等の新しい読取方式を採用したマウスのラインアップの充実に注力いたしました。

(4) デジタルホーム

当品目では、スマートフォン向けのヘッドホンマイク、タブレットPC及びスマートフォンに対応したネットワーク製品、Bluetooth無線方式を採用したAV関連製品の開発に注力し、順調に売上を伸ばしました。

なお、当品目においてiF product design award 2012を1件、2011年度グッドデザイン賞を3件受賞いたしました。

(5) その他

当品目では、省エネタイプや雷ガード機能付等の電源タップ、スマートフォンに対応した充電器、及びLED照明の開発に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は929百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,451百万円減少しました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,438百万円増加した一方で、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し万が一に備えて借入れた10,000百万円を返済したこと等により現金及び預金が7,316百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加しました。これは主に欧州における子会社であるednet GmbH、ednet AG及びednet Nederland B.V.の3社(以下「ednetグループ」という。)を解散及び清算することを決議したことにともない、過年度に計上したednetグループに関する関係会社株式評価損等を含め損失が確定され、将来の法人税等が減少する見込みとなったこと等から、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ1,237百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,467百万円減少しました。これは主に仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,381百万円増加した一方で、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し万が一に備えて借入れた10,000百万円を返済したこと等により短期借入金が10,206百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加しました。これは主に流動性資金の積み増しのため長期借入金が1,450百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は13,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,222百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,853百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比19.6%増の62,546百万円となりました。これは主に、デジタルホーム関連製品、サプライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等が、順調にその販売を伸ばしたことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比21.8%増の40,643百万円となりました。これは主に売上高が増加したことに加え、円高傾向が続いたこと等売上原価の低減要因はあったものの、比較的売上原価率の高いストレージ・メモリ製品が前連結会計年度に比べ55.0%増加したこと等により、売上原価率が前連結会計年度比1.2ポイント上昇したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比14.6%増の15,097百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う変動費の増加、人員増加に伴う人件費の増加があったことによるものです。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比43.1%減の107百万円となりました。これは主に前連結会計年度に計上した為替差益が当連結会計年度においては計上できなかったことによるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比37.1%増の783百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上割引の増加及び円高による為替差損の計上によるものです。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、4百万円(前連結会計年度 0百万円)となりました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、1,207百万円(前連結会計年度 97百万円)となりました。これは主に持分法適用関連会社である株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円の全額を含め貸倒引当金繰入額402百万円を計上したほか、ソフトウェア等の固定資産除却損232百万円、ednet GmbH等欧州子会社3社を解散及び清算することを決議したことにとまなう事業整理損563百万円を計上したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比19.3%増の3,313百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が特別損失の計上により前連結会計年度比6.5%減の4,927百万円となったものの、欧州子会社3社の清算による損失が確定され、将来の法人税等が減少する見込みとなったことから、法人税等調整額が1,378百万円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローの状況の分析に関する情報については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品を事業領域としておりますが、競合他社との競争環境は厳しく、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合であっても、販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的な調達コストの削減に取り組んでおりますが、為替相場の変動、原油価格や原材料価格の動向等による売上原価の上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場動向を予測し、顧客ニーズに合わせた新製品用の金型投資と、業務の合理化、省力化のための社内システム投資を行っており、当連結会計年度の設備投資の総額は1,247百万円であり、その主な内訳は、生産用金型302百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定475百万円であり、
 また、当連結会計年度においてソフトウェア216百万円を除却致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	開発及び管 理業務設備	27,108	13,009	-	715,391	188,228	943,737	140 (37)
東日本物流センター (東京都江東区)	物流設備	20,785	-	-	-	5,857	26,642	6 (3)
東京支社ほか 17拠点	販売設備等	39,876	57,816	-	-	37,918	135,611	271 (238)
長野事業所 (長野県伊那市)	賃貸設備等	190,592	-	292,886 (20,343.46)	-	-	483,479	-
研修所兼保養所 (三重県志摩市)	保養所及び 研修設備	310,802	3,971	19,810 (4,552.02)	-	30,004	364,588	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他		
ロジテック(株)	本社 (東京都千代田区)	事務管理設 備	6,084	33,681	2,384	-	42,150	27 (7)
ロジテック INAソリュー ションズ(株)	本社 (長野県伊那市)	開発、生産 管理用設備	3,741	18,642	27,033	-	49,418	71 (30)
ハギワラソ リューション ズ(株)	本社ほか4拠点 (名古屋市中区)	開発及び管 理業務設備	8,593	18,135	5,287	110	32,125	55 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち提出会社の「その他」は、工具、器具及び備品であり、国内子会社の「その他」は車両運搬具であります。
2. 当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみを営む単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をおこなっておりません。
3. 長野事業所の土地・建物は連結子会社であるロジテックINAソリューションズ(株)に賃貸しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数の()内の人数は、外書きで臨時雇用者数を示しております。臨時雇用者とは、契約社員、アルバイト・パート社員、派遣社員を指します。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,095	2,095
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	209,500	209,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	一株につき1,156	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月6日 至平成24年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 一株につき1,156 資本組入額 一株につき749	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、平成20年6月27日開催の当社第23回定時株主総会決議及び平成20年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

平成23年 6月28日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	2,189	2,189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	218,900	218,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	一株につき1,352	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月 6日 至 平成27年10月 5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 一株につき 1,352 資本組入額 一株につき 903	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、平成23年 6月28日開催の当社第26回定時株主総会決議及び平成23年10月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

- (注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	286,224	16,479,424	31,198	696,046	-	678,730
平成20年4月1日 (注)2	8,239,712	24,719,136	-	696,046	-	678,730
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	160,289	24,879,425	11,701	707,747	-	678,730
平成22年3月30日 (注)3	4,380,726	20,498,699	-	707,747	-	678,730

- (注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:1.5)によるものであります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	17	19	20	-	1,545	1,620	-
所有株式数 (単元)	-	21,797	402	77,333	3,578	-	101,639	204,749	23,799
所有株式数の 割合(%)	-	10.64	0.20	37.77	1.75	-	49.64	100.00	-

(注) 自己株式471,831株は、「個人その他」に4,718単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	6,268,500	30.57
有限会社サンズ	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	5,650,000	27.56
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,970,000	9.61
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	880,600	4.29
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	471,831	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468,000	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	252,000	1.22
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	252,000	1.22
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	183,834	0.89
葉田 いつの	兵庫県西宮市	180,000	0.87
葉田 治央	東京都江東区	180,000	0.87
葉田 晋平	大阪市東淀川区	180,000	0.87
葉田 甲太	兵庫県西宮市	180,000	0.87
計	-	17,116,765	83.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 471,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,003,100	200,031	-
単元未満株式	普通株式 23,799	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	200,031	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名ま たは名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見 町4丁目1-1	471,800	-	471,800	2.30
計	-	471,800	-	471,800	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年6月27日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第23回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、同日現在在籍する当社従業員、当社子会社取締役及び同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 91名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 40,000 当社従業員 140,500 当社子会社取締役 4,000 当社子会社従業員 25,000 合計 209,500(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(平成23年6月28日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月28日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、同日現在在籍する当社従業員、当社子会社取締役及び同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 100名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 26,600 当社従業員 164,300 当社子会社取締役 8,000 当社子会社従業員 20,000 合計 218,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	141,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使による処分)	28,700	33,177,200	72,000	83,232,000
保有自己株式数	471,831	-	399,831	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び新株予約権の権利行使による処分株式は含まれておりません。

2. 新株予約権の権利行使による処分価額の総額は、新株予約権の権利行使に伴い払込みがなされた金額の合計を記載しております。

3【配当政策】

当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度（第27期）に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり25円00銭（中間配当金 1株当たり13円00銭、期末配当金 1株当たり12円00銭）をベースに、期末配当金 1株当たり12円00銭に記念配当5円00銭を加算した1株当たり17円00銭を実施することが承認されました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、18.1%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）当事業年度（第27期）に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年10月28日 取締役会決議	259,977千円	13円00銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	340,456千円	17円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,021 520	1,230	630	1,150	1,880
最低（円）	545 473	405	408	581	863

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成20年3月26日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,490	1,460	1,430	1,429	1,533	1,880
最低（円）	1,232	1,170	1,180	1,237	1,276	1,420

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	葉田 順治	昭和28年10月13日生	昭和61年5月 当社設立 取締役 平成4年8月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成6年11月 取締役社長(代表取締役) (現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成16年12月 ロジテック㈱代表取締役会長 平成17年6月 同社 代表取締役社長(現 任) 平成22年10月 ロジテックINAソリューショ ンズ㈱代表取締役社長(現 任) 平成23年5月 ELECOM SINGAPORE PTE.LTD. 取締役(現任) 平成23年7月 ハギワラソリューションズ㈱ 代表取締役社長(現任) 平成23年11月 Elecom India Private Limited.取締役(現任) 平成23年12月 新宜麗客民台(上海)商貿有 限公司董事長(現任)	3	6,268
常務取締役	営業部長	柴田 幸生	昭和38年3月9日生	平成5年4月 当社入社 平成6年11月 取締役営業部課長 平成9年4月 取締役営業部長 平成15年7月 ELECOM KOREA CO.,LTD.代表 理事(現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事長 平成22年2月 同社 董事(現任) 平成22年9月 ㈱イデアインターナショナル 取締役 平成23年6月 常務取締役営業部長(現任) 平成23年7月 ハギワラソリューションズ㈱ 取締役(現任)	3	183
常務取締役	商品開発部長	梶浦 幸二	昭和40年7月3日生	平成5年3月 当社入社 平成12年4月 商品開発部長 平成16年12月 ロジテック㈱取締役 平成17年6月 同社 常務取締役(現任) 平成17年7月 同社へ出向、同社開発部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年7月 取締役商品開発部長 平成22年10月 ロジテックINAソリューショ ンズ㈱常務取締役(現任) 平成23年7月 ハギワラソリューションズ㈱ 取締役(現任) 平成23年9月 エレコムサポート&サービス ㈱取締役(現任) 平成24年6月 常務取締役商品開発部長(現 任)	3	48
取締役		長代 輝彦	昭和36年1月4日生	平成7年2月 当社入社 平成15年10月 SCMグループマネージャー 平成16年7月 SCM部長 平成19年4月 商品開発部長 平成19年6月 当社取締役商品開発部長 平成20年9月 ednet GmbH副社長 平成23年6月 当社取締役退任 平成23年7月 ハギワラソリューションズ㈱ 取締役(現任) 平成23年10月 商品調達部長(現任) 平成24年5月 新宜麗客民台(上海)商貿有 限公司監事(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	4	27
取締役		庵 征行	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 ㈱東芝入社 平成11年1月 同社欧州総代表 Toshiba Of Europe LTD. 社 長 平成14年7月 東芝キヤリア㈱ 常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大島 祥一	昭和18年9月6日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成6年11月 住友キャピタル証券(現 大和証券)専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成10年12月 同社取締役社長 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(現 大和証券)常務取締役 平成13年6月 三洋電機クレジット(現 日本GE)代表取締役副社長 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼CEO 平成20年3月 GE三洋クレジット(現 日本GE)取締役会長 平成21年1月 GEフィナンシャルサービス(現 日本GE)相談役 平成22年6月 当社取締役(現任)	3	
常勤監査役		戸井田 俊光	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成12年4月 株式会社あづみ野(現 株式会社フォーシーズン)入社 平成14年12月 同社取締役営業部長 平成18年1月 同社取締役社長 平成21年6月 ロジテック株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年10月 ロジテックINAソリューションズ(現)監査役(現任) 平成23年7月 ハギワラソリューションズ(現)監査役(現任) 平成23年9月 エレコムサポート&サービス(現)監査役(現任)	5	
監査役		神本 満男	昭和22年5月21日生	昭和45年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年7月 公認会計士登録 平成2年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成10年5月 白井松新薬株式会社 監査役(現任) 平成14年6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事・大阪事務所所長 平成15年10月 株式会社新学社 監査役(現任) 平成20年9月 神本公認会計士事務所 開業(現在に至る) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社ココカラファイブ 取締役	5	
監査役		田端 晃	昭和34年3月21日生	平成4年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所 入所 平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人田端総合法律事務所)開業(現在に至る) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 株式会社ECC 監査役(現任)	5	4
計						6,532

- (注) 1. 取締役 庵 征行及び大島祥一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 戸井田俊光、神本満男及び田端晃は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の効率性、透明性、独立性を向上させ、株主の立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

この方針に従い、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名で構成する取締役会と監査役3名で構成する監査役会が経営者たる取締役の業務執行を監視・監督する二重のチェック体制をとっております。

a．取締役・取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに業務執行の監督を行っております。

b．監査役・監査役会

監査役会は常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されており、定時監査役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況等を聴取し、重要な決裁文書や計算書類等を閲覧すること等調査を行い、取締役の業務執行の適正性及び適法性を監査しております。

c．内部監査

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室(2名)が、内部監査計画に基づき業務活動の適正性及び合理性等を監査し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

d．会計監査人

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けております。

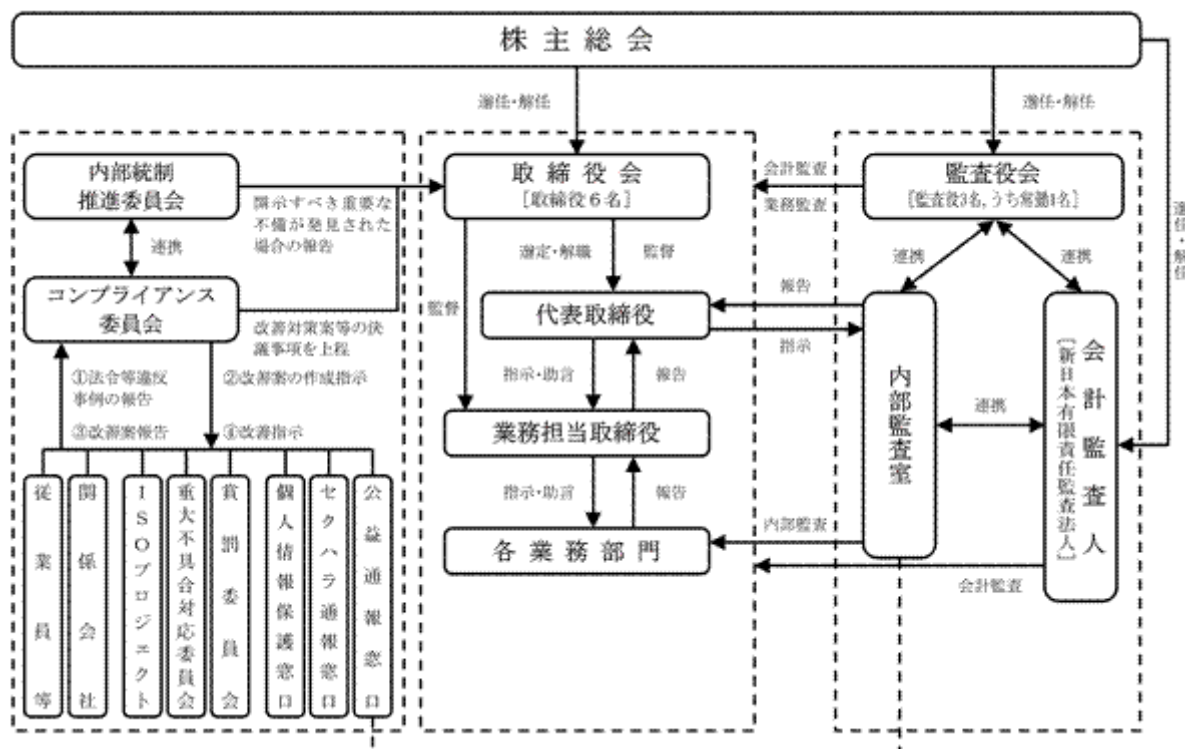
e．コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、全社横断的な組織として管理部門を管掌する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会に報告し、業務の適正性確保に努めております。

f．内部統制推進委員会

財務報告の適正性を確保するための体制の構築及び運営、並びに評価を行うため、管理部門を管掌する取締役を委員長とする内部統制推進委員会を設置し、必要に応じてその状況を監査役会及び取締役会に報告し、グループ全体の財務報告の適正性の確保に努めております。

(図表) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図 (提出日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

株主利益を確保する観点から、経営管理体制として業務執行を監督する機能の分別化とその強化を図るため、上記の体制を採用しております。

当社の業務執行体制は、取締役社長（代表取締役）及び取締役会において担当部門を指定された取締役計4名が業務執行取締役となっております。一方で、取締役会の監督機能を強化するため、高い見識を有する社外取締役を選任しており、社外取締役からは、社外監査役とともに業務執行取締役から独立した立場で、経営に関する重要事項の審議において業務執行取締役との意見交換がなされ、また内部統制部門等からの重要な報告に対し意見・助言がなされており、現体制において、取締役会における監視及び監督機能は十分に機能しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、次のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、当該基本方針に則り、イ．企業統治の体制の概要に記載の体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を推進しております。

[内部統制システムの構築に関する基本方針]

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. クレド（経営の信条）及び行動指針で不正や反社会的行為を禁止しその浸透を図り、コンプライアンス規程を定めることで、法令違反の予防及び対応方法等の周知を図る。
2. コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進に努める。
3. 外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて随時法律相談可能な体制を整える。
4. 内部監査室が定期的に行う各部門監査の中で法令遵守の状況に関する監査を行い、その実効性を確認し、必要に応じて改善指示を行う。
5. コンプライアンス体制の強化について継続的改善に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 文書等の作成、保存（保存期間を含む）、管理（管理をする部署の指定を含む）等に関する基本的事項を文書管理規程によって定める。
2. 稟議書等、会社が特に指定する個別文書等の作成、保存（保存期間を含む）、管理（管理をする部署の指定を含む）等に関する事項は個別に規程を制定し、これらを定める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 法令違反のリスクについては、コンプライアンス規程を制定し、法令違反の予防及び対応方法等の周知を図る。また、反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持たない。
2. 事業の過程で発生する為替、債権回収、投資、情報漏洩及び与信等に係るリスクについては、そのリスクの発生防止手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について個別に規程の制制定を推進する。
3. 自然災害、盗難等の事業の過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、その重要性に応じて当該リスクを軽減する物理的な予防措置を講じるほか、当該リスクの発生に係る損害保険契約を締結する等、リスク発生時の経営に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じる。
4. 新たに想定されるリスクが発生した場合は、直ちにそのリスク管理について取締役会において協議し、必要な措置を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 各取締役の管掌部門をあらかじめ決議し、各取締役の執行範囲を明確化する。
2. 職務権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議規程によって職務執行の手続き等を明確化する。
3. 取締役がその職務執行を効率的に行うことができるよう、業務の合理化及び手続き等の電子化を継続的に取り組む。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 関係会社管理を担当する部署を設置し、関係会社管理規程に基づき情報を共有化し、前記～の体制構築及び強化について指導を行う。
2. 子会社に対しては、取締役または監査役のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し、企業集団全体での業務の適正化を図る。
3. 金融商品取引法に基づき、エレコムグループの財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ企業各社は必要な内部統制システムを整備・運用する。また、当該内部統制システムの有効性を定期的に検証し、その検証結果等を適時・適切に把握し、継続的な改善活動を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から補助使用人の設置を求められた場合は、取締役会は監査役職務の重要性に鑑み、補助使用人設置の可否、専任または兼任の別、及びその人員について決議する。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が設置された場合は、当該補助使用人は業務執行部門からの独立性に配慮し、当該人員の報酬または人事異動について、監査役と協議の上行うものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 原則として、取締役は監査役に直接報告し、使用人は当該使用人の職務を管掌する取締役を通じて監査役に報告するものとする。ただし、報告経路に不正行為の当事者がいる等、報告経路に支障がある場合はこの限りでない。
2. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちにその事実を報告するものとする。
3. 役職員の不正行為、法令・定款違反行為、またはこれらの行為が行われるおそれがある場合には、その旨を報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、その職務を遂行するにあたり必要と認めた場合は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携をとることを認め、その実効性確保のための内部監査室との連携についても、これを認める。

二．リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクをともなっております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸規程の整備・運用並びに諸施策を実施するほか、日常の管理は、社内各部門が分担しております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、その対応方法を明確にしております。具体的には、法令違反のリスクに対してはコンプライアンス委員会、製品不具合に対するリスクに対しては重大不具合対応委員会等、財務報告の不正・誤謬リスクに対しては内部統制推進委員会にて部門横断的な組織を設置し、手順書等を整備・運用する等により、リスク防止並びに万一のリスク顕在化時の損害等を可能な限り最小限に留める体制の整備を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、2名の人員で構成しております。内部監査は内部監査計画に基づき、業務活動の適切性や合理性等を監査し、また必要に応じて諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。また、内部統制推進委員会の事務局として、財務報告の適正性を確保するための改善指導、及び評価等を実施しております。

監査役監査は社外監査役3名により行われ、定時監査役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況等を聴取し、重要な決裁文書を閲覧する等調査を行い、取締役の業務執行の適正性及び適法性を監査しております。また、監査役は内部監査室からは監査結果の報告を受け、会計監査人及び内部監査室と定期的にミーティングを設ける等により緊密な相互連携をとることで、監査役監査を実施しております。

なお、監査役3名のうち、神本満男は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、田端晃は弁護士の資格を有しており、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することにより、リスクマネジメント及びコンプライアンス並びにアカウンタビリティといった観点で、当企業グループの企業倫理確立のための体制づくりに寄与しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉田敏弘、増田豊であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 庵征行は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務または役員に就任している他の会社等（関連会社を含む。）、及び過去に勤務または役員に就任していた他の会社等（関連会社を含む。）のうち、勤務経験（関連会社においては役員経験）がある株式会社東芝（同社の関連会社等を含む。）と当社との間に取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。長年に亘り海外事業に係る業務執行に従事していた経験より、主に海外展開を中心とした事業に係る議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 大島祥一は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務または役員に就任している他の会社等（関連会社を含む。）、及び過去に勤務または役員に就任していた他の会社等（関連会社を含む。）のうち、勤務経験がある株式会社三井住友銀行（同社の関連会社等を含む。）と当社との間に取引関係があり、同社（同社の関連会社等を含む。）は当社株式を保有しておりますが、その他重要な利害関係はありません。また、役員経験がある株式会社大和証券（同社の関連会社等を含む。）と当社との間に取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。長年に亘り金融機関において業務執行に従事していた経験より、主に金融取引に係る議案審議等を中心に必要な発言を適宜行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 戸井田俊光は金融商品取引所が定める独立役員であり、また当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務または役員に就任している他の会社等（関連会社を含む。）、及び過去に勤務または役員に就任していた他の会社等（関連会社を含む。）のうち、勤務経験がある三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（同社の関連会社等を含む。）と当社との間に取引関係があり、同社（同社の関係会社等を含む。）は当社株式を保有しておりますが、その他重要な利害関係はありません。加えて、当社の連結子会社であるロジテック株式会社、ロジテックINAソリューションズ株式会社、ハギワラソリューションズ株式会社、エレコムサポート&サービス株式会社において監査役を兼任しており、これら連結子会社各社と当社との間には連結子会社として人的関係、資本的関係及び取引関係等がありますが、その他の利害関係はありません。他の会社において取締役社長などを歴任していた経験より、全般に亘る議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても経験を活かし必要に応じ適宜発言しております。

社外監査役 神本満男は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、略歴は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務または役員に就任している他の会社等（関連会社を含む。）、及び過去に勤務または役員に就任していた他の会社等（関連会社を含む。）のうち、勤務及び役員経験がある新日本有限責任監査法人（同法人の関連会社等を含む。）と当社との間に監査契約等の取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会においても専門的見地を活かし必要に応じて適宜発言をしております。

社外監査役 田端晃は、現在当社株式4,500株を保有しておりますが、当社との間にその他の利害関係はありません。また、略歴は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務または役員に就任している他の会社等（関連会社を含む。）、及び過去に勤務または役員に就任していた他の会社等（関連会社を含む。）のうち、勤務経験がある弁護士法人大江橋法律事務所（同法人の関連会社等を含む。）と当社との間に顧問契約等の取引関係がありますが、その他重要な利害関係はありません。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても専門的見地を活かし必要に応じて適宜発言をしております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能並びに当該社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容等

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社との重要な利害関係がない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまで社外において経験してきた実務経験や幅広い知識等を当社の経営判断に反映させることであります。

現在、当社において社外取締役は2名、社外監査役は3名が就任し、それぞれが独立した立場でその役割を果たし、十分に機能しているものと考えております。

また、当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について、現時点では具体的に定めておりませんが、企業統治において果たす役割及び機能を十分に発揮できる経験・能力があり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性が高い人材が望ましいと考えております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前述のとおり、社外取締役は取締役会に出席する等して経営に関する重要事項の意思決定を監督し、社外監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、監査役会を構成し、取締役及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況等を聴取し、重要な決裁文書を閲覧する等調査による監査役監査の結果の共有及び意見交換を通じて、また取締役会における業務執行取締役と社外取締役の意見交換等の議論を踏まえ監査意見を形成しております。また、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的にミーティングを設ける等の情報交換を行っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について、報告を受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く。)	113,905	106,026	3,019	1,200	3,660	4
監査役 (社外監査役除く。)						
社外役員	35,484	34,554			930	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役分が年額60百万円以内であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

記載すべき事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬の限度内で、過年度の報酬実績、業績及び個々の役割を勘案し、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会で審議し、決定しております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 14銘柄 191,062千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	60,000	48,180	取引関係の強化
株式会社エディオン	45,049	31,850	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	95,000	16,340	取引関係の強化
株式会社大塚商会	2,735	14,636	取引関係の強化
株式会社ノジマ	6,248	3,930	取引関係の強化
株式会社ビックカメラ	107	3,587	取引関係の強化
株式会社ベスト電器	15,000	3,450	取引関係の強化
株式会社メルコホールディングス	100	268	業界動向の情報収集
株式会社アイ・オー・データ機器	100	35	業界動向の情報収集
オンキヨー株式会社	100	10	業界動向の情報収集

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	60,000	49,080	取引関係の強化
株式会社ノジマ	59,997	36,418	取引関係の強化
株式会社エディオン	48,623	28,201	取引関係の強化
株式会社大塚商会	3,030	20,391	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	95,000	17,575	取引関係の強化
株式会社ビックカメラ	139	6,073	取引関係の強化
株式会社ベスト電器	15,000	3,060	取引関係の強化
株式会社メルコホールディングス	100	209	業界動向の情報収集
株式会社アイ・オー・データ機器	100	39	業界動向の情報収集
オンキヨー株式会社	100	12	業界動向の情報収集

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。
 また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,400	3,300	27,000	4,500
連結子会社	-	-	-	-
計	27,400	3,300	27,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である ELECOM KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対して、2,820千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である ELECOM KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対して、1,794千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報を把握して適切に財務報告を行うことができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,206,217	8,889,292
受取手形及び売掛金	7,446,865	³ 8,885,859
商品及び製品	6,363,738	6,572,798
原材料及び貯蔵品	313,366	495,710
繰延税金資産	1,177,474	1,388,441
その他	753,190	606,491
貸倒引当金	60,459	89,823
流動資産合計	32,200,393	26,748,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,895	593,487
機械装置及び運搬具（純額）	86,641	74,907
土地	312,697	312,697
その他（純額）	280,147	379,608
有形固定資産合計	¹ 1,026,381	¹ 1,360,699
無形固定資産		
ソフトウェア	165,902	759,171
ソフトウェア仮勘定	731,221	176,727
のれん	-	311,111
その他	22,734	18,084
無形固定資産合計	919,858	1,265,095
投資その他の資産		
投資有価証券	² 561,607	² 631,389
繰延税金資産	350,922	1,588,223
その他	290,844	343,682
貸倒引当金	1,585	403,446
投資その他の資産合計	1,201,789	2,159,849
固定資産合計	3,148,029	4,785,644
資産合計	35,348,423	31,534,414

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485,610	8,866,895 ₃
短期借入金	10,506,831	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	1,090,697	1,133,833
未払法人税等	2,194,762	2,116,572
返品調整引当金	116,000	160,000
売上値引等引当金	416,673	968,096
販売促進引当金	34,875	113,064
製品保証引当金	54,035	117,192
賞与引当金	349,880	338,729
為替予約	623,965	134,731
その他	1,124,918	1,231,602
流動負債合計	23,998,251	15,530,718
固定負債		
長期借入金	50,000	1,500,000
退職給付引当金	642,563	638,672
役員退職慰労引当金	75,994	60,317
その他	23,635	24,235
固定負債合計	792,194	2,223,225
負債合計	24,790,445	17,753,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	707,672
利益剰余金	9,642,817	12,496,229
自己株式	244,469	230,588
株主資本合計	10,784,825	13,681,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益	339,118	51,732
為替換算調整勘定	28,078	51,946
その他の包括利益累計額合計	302,890	11,151
新株予約権	76,043	86,497
少数株主持分	-	1,761
純資産合計	10,557,977	13,780,471
負債純資産合計	35,348,423	31,534,414

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 52,309,726	1 62,546,784
売上原価	2 33,411,681	2 40,599,133
売上総利益	18,898,045	21,947,651
返品調整引当金繰入額	-	44,000
返品調整引当金戻入額	33,000	-
差引売上総利益	18,931,045	21,903,651
販売費及び一般管理費	3, 4 13,178,759	3, 4 15,097,806
営業利益	5,752,285	6,805,845
営業外収益		
受取利息	2,997	5,290
受取配当金	2,448	2,968
為替差益	74,727	-
仕入割引	45,303	11,918
受取補償金	18,310	4,071
受取和解金	-	11,846
退職給付引当金戻入額	-	16,165
その他	44,877	55,150
営業外収益合計	188,665	107,410
営業外費用		
支払利息	20,929	26,306
売上割引	450,347	564,021
為替差損	-	158,383
持分法による投資損失	84,232	-
その他	16,029	34,790
営業外費用合計	571,538	783,501
経常利益	5,369,412	6,129,753
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,603
固定資産売却益	-	5 82
償却債権取立益	493	-
特別利益合計	493	4,685
特別損失		
固定資産売却損	6 328	6 452
固定資産除却損	7 15,178	7 232,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
減損損失	8 33,929	-
会員権評価損	-	7,483
貸倒引当金繰入額	-	402,850
事業整理損	-	9 563,988
特別損失合計	97,925	1,207,288
税金等調整前当期純利益	5,271,979	4,927,150
法人税、住民税及び事業税	2,891,161	3,273,279
法人税等調整額	396,580	1,657,336
法人税等合計	2,494,581	1,615,943
少数株主損益調整前当期純利益	2,777,398	3,311,207
少数株主損失()	-	2,165
当期純利益	2,777,398	3,313,372

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,777,398	3,311,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,603	2,788
繰延ヘッジ損益	366,347	287,386
為替換算調整勘定	36,872	24,040
持分法適用会社に対する持分相当額	-	396
その他の包括利益合計	340,078	313,818 ^{1, 2}
包括利益	2,437,319	3,625,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,437,319	3,627,415
少数株主に係る包括利益	-	2,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	707,747	707,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,747	707,747
資本剰余金		
当期首残高	678,730	678,730
当期変動額		
自己株式の処分	-	28,941
当期変動額合計	-	28,941
当期末残高	678,730	707,672
利益剰余金		
当期首残高	7,225,392	9,642,817
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
当期変動額合計	2,417,424	2,853,412
当期末残高	9,642,817	12,496,229
自己株式		
当期首残高	244,127	244,469
当期変動額		
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分	-	14,022
当期変動額合計	342	13,880
当期末残高	244,469	230,588
株主資本合計		
当期首残高	8,367,742	10,784,825
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分	-	42,963
当期変動額合計	2,417,082	2,896,234
当期末残高	10,784,825	13,681,059

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,753	8,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	2,788
当期変動額合計	10,603	2,788
当期末残高	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27,228	339,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,347	287,386
当期変動額合計	366,347	287,386
当期末残高	339,118	51,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,793	28,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,872	23,867
当期変動額合計	36,872	23,867
当期末残高	28,078	51,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,188	302,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,078	314,042
当期変動額合計	340,078	314,042
当期末残高	302,890	11,151
新株予約権		
当期首残高	65,074	76,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,968	10,454
当期変動額合計	10,968	10,454
当期末残高	76,043	86,497
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,761
当期変動額合計	-	1,761
当期末残高	-	1,761

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,470,005	10,557,977
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分	-	42,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,110	326,259
当期変動額合計	2,087,972	3,222,493
当期末残高	10,557,977	13,780,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,271,979	4,927,150
減価償却費	419,710	640,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
事業整理損失	-	563,988
減損損失	33,929	-
のれん償却額	-	88,888
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,698	3,568
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,238	15,677
売上値引等引当金の増減額（ は減少）	78,883	556,097
販売促進引当金の増減額（ は減少）	10,749	78,189
返品調整引当金の増減額（ は減少）	33,000	44,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,266	10,168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,114	412,796
受取利息及び受取配当金	5,446	8,258
支払利息	20,929	26,306
固定資産売却損益（ は益）	328	370
固定資産除却損	15,178	232,514
売上債権の増減額（ は増加）	347,867	1,477,948
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,432,714	414,467
前渡金の増減額（ は増加）	17,462	35,648
未収入金の増減額（ は増加）	7,301	33,223
仕入債務の増減額（ は減少）	251,308	1,424,439
未払金の増減額（ は減少）	299,436	67,680
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,281	107,033
その他	180,538	225,716
小計	4,902,731	7,016,927
利息及び配当金の受取額	5,448	8,258
利息の支払額	18,061	26,736
法人税等の支払額	2,075,225	3,191,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,892	3,806,694

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,178	45,517
有形固定資産の取得による支出	439,217	775,748
有形固定資産の売却による収入	2,350	96
無形固定資産の取得による支出	659,855	521,533
関係会社株式の取得による支出	103,550	16,417
関係会社社債の取得による支出	400,000	-
事業譲受による支出	-	² 605,641
その他	39,997	70,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570,454	2,035,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,263,337	10,207,074
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	359,973	459,960
自己株式の処分による収入	-	33,177
自己株式の取得による支出	342	141
少数株主からの払込みによる収入	-	3,926
その他	1,533	2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,901,488	9,132,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,501	44,405
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,119,424	7,316,925
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,793	16,206,217
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 16,206,217	₁ 8,889,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

ELECOM KOREA CO., LTD.

宜麗客(上海)貿易有限公司

ロジテック株式会社

ロジテック I N A ソリューションズ株式会社

ハギワラソリューションズ株式会社

エレコムサポート&サービス株式会社

ELECOM (HONG KONG) LIMITED

Elecom India Private Limited

新宜麗客民台(上海)商貿有限公司

ednet GmbH 他2社

ハギワラソリューションズ株式会社及びエレコムサポート&サービス株式会社、Elecom India Private Limited、新宜麗客民台(上海)商貿有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社イデアインターナショナル

ELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

ELECOM SINGAPORE PTE. LTD. は平成23年5月20日に新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ELECOM KOREA CO., LTD. 及びロジテック株式会社、ロジテック I N A ソリューションズ株式会社、ハギワラソリューションズ株式会社、エレコムサポート&サービス株式会社、Elecom India Private Limitedを除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~34年

機械装置及び運搬具 2~12年

その他 2～15年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した連結会計年度末支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ヘ 売上値引等引当金

将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。

ト 販売促進引当金

当社は、販売した製品・商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

チ 製品保証引当金

海外連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却することとしております。

なお、ハギワラソリューションズ(株)の事業譲受にかかるのれんの償却期間は3年です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,875,949千円	2,071,599千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,318千円	40,327千円
投資有価証券(社債)	400,000	400,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	19,841千円
支払手形	-	86,560

(連結損益計算書関係)

1 売上値引等引当金繰入額は下記の通り売上高より控除しております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	175,438千円	656,791千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	237,654千円	771,806千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売促進費	1,206,396千円	1,515,448千円
販売促進引当金繰入額	34,875	113,064
給料及び手当	3,014,924	3,310,698
賞与引当金繰入額	341,608	313,402
退職給付費用	75,938	73,313
役員退職慰労引当金繰入額	6,238	6,297
貸倒引当金繰入額	7,306	17,951
運賃及び荷造費	2,275,227	2,660,000

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	834,449千円	929,527千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 千円	82千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	452千円
車両運搬具	328	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	99千円	11,925千円
機械及び装置	841	10
工具、器具及び備品	13,830	3,754
ソフトウェア	0	216,824
電話加入権	405	-
計	15,178	232,514

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エレコム(株)(大阪市)	基幹システム	ソフトウェア

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

当連結会計年度において、当社にて旧基幹システムから新基幹システムへの移行が確定していることから、旧基幹システムの帳簿価額を零として評価し、減損損失(33,929千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

9 事業整理損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社事業整理費用	- 千円	261,192千円
貸倒引当金繰入額	-	24,240
製品保証引当金繰入額	-	84,547
棚卸資産評価損	-	194,007
計	-	563,988

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 3,255千円 3,255千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 379,466

組替調整額 867,426 487,959

為替換算調整勘定:

当期発生額 29,494 29,494

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 396 396

税効果調整前合計 520,312

税効果額 206,493

その他の包括利益合計 313,818

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,255千円	466千円	2,788千円
繰延ヘッジ損益	487,959	200,573	287,386
為替換算調整勘定	29,494	5,454	24,040
持分法適用会社に対する持分相当額	396	-	396
その他の包括利益合計	<u>520,312</u>	<u>206,493</u>	<u>313,818</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,498	-	-	20,498
合計	20,498	-	-	20,498
自己株式				
普通株式(注)	500	0	-	500
合計	500	0	-	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成20年新株予約権(注)	普通株式	229,000	-	6,000	223,000	76,043
	合計	-	229,000	-	6,000	223,000	76,043

(注) 平成20年新株予約権の当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	199,984	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,498	-	-	20,498
合計	20,498	-	-	20,498
自己株式				
普通株式（注）	500	0	28	471
合計	500	0	28	471

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少28千株はストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成20年新株予約権（注）1	普通株式	223,000	-	42,200	180,800	61,652
提出会社（親会社）	平成23年新株予約権（注）2,3,4	普通株式	-	224,900	6,000	218,900	24,845
	合計	-	223,000	224,900	48,200	399,700	86,497

（注）1. 平成20年新株予約権の当連結会計年度の減少の内13,500株は失効によるもので28,700株は権利行使によるものであります。

- 平成23年新株予約権の当連結会計年度の増加は新株予約権の発行によるものであります。
- 平成23年新株予約権の当連結会計年度の減少は失効によるものであります。
- 平成23年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	259,977	利益剰余金	13	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	16,206,217千円	8,889,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,206,217	8,889,292

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

流動資産	194,928千円
固定資産	410,713
資産合計	<u>605,641</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,673	18,689	983
合計	19,673	18,689	983

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,673	19,673	-
合計	19,673	19,673	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,106	-
1年超	-	-
合計	1,106	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	4,746
減価償却費相当額	4,199	983
支払利息相当額	176	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	67,864
1年超	85,985	103,367
合計	153,849	192,228

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、借入計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金のうち一部外貨建ての預金があり、これらは為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権と在外子会社に対する営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であります。株式は市場価格の変動リスクに晒され、社債は発行企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、長期に安定した流動性資金の確保を目的として資金調達したものと、短期の運転資金に係るものがあります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券について、これらは発行企業の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行企業等の財政状況等を把握し、その保有の妥当性を検証するなど、リスク軽減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを抑制するため先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及び為替管理規程ガイドラインに従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,206,217	16,206,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,446,865	7,446,865	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	19,318	65,485	46,167
その他有価証券	122,289	122,289	-
資産計	23,794,690	23,840,857	46,167
(1) 支払手形及び買掛金	7,485,610	7,485,610	-
(2) 短期借入金	10,506,831	10,506,831	-
(3) 未払法人税等	2,194,762	2,194,762	-
(4) 長期借入金	50,000	50,000	-
負債計	20,237,204	20,237,204	-
(1) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引(*)	(34,818)	(34,818)	-
(2) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引(*)	(688,997)	(688,997)	-
デリバティブ取引合計(*)	(723,815)	(723,815)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,889,292	8,889,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,885,859	8,885,859	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	25,844	64,460	38,615
その他有価証券	161,061	161,061	-
資産計	17,962,057	18,000,672	38,615
(1) 支払手形及び買掛金	8,866,895	8,866,895	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	50,000	50,000	-
(4) 未払法人税等	2,116,572	2,116,572	-
(5) 長期借入金	1,500,000	1,510,030	10,030
負債計	12,833,468	12,843,498	10,030
(1) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引(*)	(22,471)	(22,471)	-
(2) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引(*)	(150,335)	(150,335)	-
デリバティブ取引合計(*)	(172,807)	(172,807)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	20,000	44,483
社債	400,000	400,000
合計	420,000	444,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,206,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,446,865	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	400,000	-	-
合計	23,653,083	400,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,889,292	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,885,859	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	400,000	-	-
合計	17,775,151	400,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,353	29,785	20,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,353	29,785	20,568
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	71,935	78,777	6,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,935	78,777	6,841
合計		122,289	108,562	13,726

(注) 非上場株式及び社債(連結貸借対照表計上額 420,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	91,137	69,577	21,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,137	69,577	21,559
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	69,924	74,502	4,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,924	74,502	4,578
合計		161,061	144,079	16,981

(注) 非上場株式及び社債(連結貸借対照表計上額 430,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(円売)	1,071,670	-	34,818	34,818
	合計	1,071,670	-	34,818	34,818

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(円売)	781,868	-	22,471	22,471
	合計	781,868	-	22,471	22,471

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション取引 売建 米ドル 買建 米ドル	買掛金	14,679,255	7,520,395	587,224
		買掛金	8,205,600	3,424,860	411,870
		買掛金	8,205,600	3,424,860	513,643
		合計	31,090,455	14,370,115	688,997

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション取引 売建 米ドル 買建 米ドル	買掛金	8,186,652	2,796,949	108,878
		買掛金	3,424,860	1,209,050	178,871
		買掛金	3,424,860	1,209,050	137,413
		合計	15,036,372	5,215,049	150,335

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	937,402	654,027
(2) 年金資産(千円)	282,284	4,687
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	655,117	649,340
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,641	10,667
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	6,087	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	642,563	638,672
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	642,563	638,672

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	77,816	61,106
(1) 勤務費用(千円)	77,979	55,401
(2) 利息費用(千円)	6,701	7,333
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	776	4,458
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,087	6,087

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1)	制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)	
	年金資産の額(千円)	185,995,423
	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	218,220,667
	差引額(千円)	32,225,243
(2)	制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)	0.18%

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1)	制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)	
	年金資産の額(千円)	186,324,223
	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	220,188,327
	差引額(千円)	33,864,103
(2)	制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)	0.05%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	10,968	24,845

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,603千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション (新株予約権)	平成23年 スtock・オプション (新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 105名 子会社取締役 1名、子会社従業員 21名	当社取締役 2名、当社従業員 103名 子会社取締役 2名、子会社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 235,000株	普通株式 224,900株
付与日	平成20年 8月 5日	平成23年10月 5日
権利確定条件	付与日(平成20年 8月 5日)以降、権利確定日(平成22年 8月 5日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。	付与日(平成23年10月 5日)以降、権利確定日(平成25年10月 5日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成20年 8月 5日 至 平成22年 8月 5日	自 平成23年10月 5日 至 平成25年10月 5日
権利行使期間	自 平成22年 8月 6日 至 平成24年 8月 5日	自 平成25年10月 6日 至 平成27年10月 5日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)	平成23年 ストック・オプション (新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	224,900
失効	-	6,000
権利確定	-	-
未確定残	-	218,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	223,000	-
権利確定	-	-
権利行使	28,700	-
失効	13,500	-
未行使残	180,800	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)	平成23年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使価格 (円)	1,156	1,352
行使時平均株価 (円)	1,508	-
公正な評価単価(付与日) (円)	341	454

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	54.5%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.2%

(注) 1. 3年間(平成20年9月から平成23年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離元本国債のスポットレートを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	53,308千円	166,925千円
未払事業税	143,434	129,721
返品調整引当金	47,069	60,719
賞与引当金	132,827	121,386
退職給付引当金	258,317	227,310
売上値引等引当金	123,299	341,952
たな卸資産評価損	162,465	312,349
繰越欠損金	410,748	127,053
繰延ヘッジ損益	239,275	32,887
貸倒引当金	-	143,480
関係会社清算に伴う税効果	-	1,360,205
その他	432,154	268,704
繰延税金資産小計	2,002,900	3,292,696
評価性引当額	453,314	299,587
繰延税金資産合計	1,549,585	2,993,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,577	6,043
繰延ヘッジ損益	6,942	1,127
その他	8,669	9,271
繰延税金負債合計	21,188	16,442
繰延税金資産(負債)の純額	1,528,397	2,976,665

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,177,474千円	1,388,441千円
固定資産 - 繰延税金資産	350,922	1,588,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
留保金課税	4.2	4.4
連結子会社の税率差異	0.7	1.8
持分法による投資損失	0.6	-
評価性引当金	0.2	21.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.6
税効果未認識の未実現利益	-	0.7
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は227,788千円減少し、法人税等調整額が226,453千円増加、その他有価証券評価差額金は855千円増加、繰延ヘッジ損益が2,190千円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野県伊那市の工場用建物のアスベスト除去費用及び支社等の退去時における建物賃借契約に基づく原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。ただし、退去時における原状回復費用の見積額が敷金・保証金の額を超えない物件については、資産除去債務の負債計上に代えて、当該原状回復費用の見積額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～31年と見積り、割引率は2.535%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	23,051千円	23,635千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	584	599
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	23,635	24,235

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	サプライ	ストレージ・メモリ	I Oデバイス	デジタルホーム	その他	合計
外部顧客への売上高	17,788,060	7,277,655	6,622,422	13,954,751	6,666,836	52,309,726

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	8,850,900	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	サプライ	ストレージ・メモリ	I Oデバイス	デジタルホーム	その他	合計
外部顧客への売上高	21,737,494	11,278,748	6,173,088	15,256,284	8,101,167	62,546,784

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	9,532,695	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社アイデアインターナショナル	東京都港区	300,442	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売	(所有) 直接 19.7	当社の販売先及び仕入先役員の兼任あり	社債の引受	400,000	投資有価証券	400,000

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社アイデアインターナショナル	東京都港区	300,442	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売	(所有) 直接 19.7	当社の販売先及び仕入先	-	-	投資有価証券	400,000

(注) 1. 株式会社アイデアインターナショナルへの投資有価証券（社債）に対し、400,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において400,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 社債利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	524.14円	683.69円
1株当たり当期純利益金額	138.88円	165.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	165.43円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,777,398	3,313,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,777,398	3,313,372
期中平均株式数(千株)	19,998	20,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	21
(うちストックオプション)	(-)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション223,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション218,900株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,506,831	300,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	50,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,403	-	24.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	1,500,000	0.3	平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	10,559,235	1,850,000	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	1,500,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,536,691	28,884,752	46,482,873	62,546,784
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,193,212	2,344,981	4,689,045	4,927,150
四半期(当期)純利益金額 (千円)	486,089	978,260	2,127,538	3,313,372
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.31	48.92	106.36	165.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.31	24.61	57.43	59.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835,637	7,113,335
受取手形	242,751	³ 252,801
売掛金	6,535,799	¹ 7,917,970
商品及び製品	6,051,683	6,216,312
原材料及び貯蔵品	99,185	9,957
前渡金	40,627	-
前払費用	161,340	166,613
関係会社短期貸付金	601,782	1,233,200
繰延税金資産	951,319	1,227,302
未収入金	61,117	65,484
買建通貨オプション	324,724	137,413
その他	38,421	66,139
貸倒引当金	2,690	504,100
流動資産合計	29,941,699	23,902,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	360,857	588,098
構築物（純額）	1,310	1,067
機械及び装置（純額）	69,016	60,307
車両運搬具（純額）	17,308	14,489
工具、器具及び備品（純額）	199,297	262,008
土地	312,697	312,697
建設仮勘定	32,296	23,329
有形固定資産合計	² 992,784	² 1,261,998
無形固定資産		
ソフトウェア	119,711	715,391
ソフトウェア仮勘定	731,221	176,727
電話加入権	18,009	18,009
無形固定資産合計	868,941	910,129
投資その他の資産		
投資有価証券	142,289	191,062
関係会社株式	898,227	869,167
関係会社社債	400,000	400,000
破産更生債権等	1,585	596
長期前払費用	7,085	8,768
差入保証金	212,552	262,670
繰延税金資産	315,477	1,570,855
その他	46,821	41,252

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	1,585	403,446
投資その他の資産合計	2,022,454	2,940,925
固定資産合計	3,884,180	5,113,052
資産合計	33,825,880	29,015,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,106,690	-
買掛金	6,020,323	7,967,809
短期借入金	10,500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	1,019,615	995,253
未払費用	317,672	394,015
未払法人税等	2,052,187	1,766,736
未払消費税等	62,674	228,964
前受金	19,009	21,300
預り金	47,678	77,989
返品調整引当金	109,000	151,000
売上値引等引当金	278,075	844,858
販売促進引当金	34,875	113,064
賞与引当金	288,064	262,209
売建通貨オプション	443,462	178,871
為替予約	623,965	134,731
その他	10,390	-
流動負債合計	22,933,684	13,486,803
固定負債		
長期借入金	50,000	1,500,000
退職給付引当金	574,129	624,393
役員退職慰労引当金	56,130	58,470
資産除去債務	23,635	24,235
固定負債合計	703,894	2,207,098
負債合計	23,637,579	15,693,902

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金		
資本準備金	678,730	678,730
その他資本剰余金	-	28,941
資本剰余金合計	678,730	707,672
利益剰余金		
利益準備金	13,966	13,966
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,297,770	12,079,099
利益剰余金合計	9,311,736	12,093,065
自己株式	244,469	230,588
株主資本合計	10,453,745	13,277,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益	349,637	53,749
評価・換算差額等合計	341,487	42,811
新株予約権	76,043	86,497
純資産合計	10,188,300	13,321,582
負債純資産合計	33,825,880	29,015,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 49,259,782	1 58,592,403
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,574,427	6,051,683
当期商品及び製品仕入高	2 32,701,319	2 38,651,070
当期製品製造原価	1,542,517	1,815,448
合計	38,818,264	46,518,202
他勘定振替高	3 195,179	3 385,611
商品及び製品期末たな卸高	6,486,522	7,203,680
製品・商品評価損	434,839	987,368
売上原価合計	32,571,402	39,916,277
売上総利益	16,688,379	18,676,125
返品調整引当金繰入額	-	42,000
返品調整引当金戻入額	31,000	-
差引売上総利益	16,719,379	18,634,125
販売費及び一般管理費	4, 5 11,047,674	4, 5 12,583,317
営業利益	5,671,705	6,050,807
営業外収益		
受取利息	18,303	20,351
受取配当金	2 404,938	2 405,458
仕入割引	45,303	11,918
為替差益	69,472	-
受取補償金	7,169	4,071
経営指導料	3,600	-
その他	55,146	74,546
営業外収益合計	603,934	516,345
営業外費用		
支払利息	15,464	26,683
売上割引	450,347	564,021
為替差損	-	99,037
その他	1,130	27,838
営業外費用合計	466,942	717,581
経常利益	5,808,697	5,849,571
特別利益		
償却債権取立益	493	-
固定資産売却益	-	6 82
新株予約権戻入益	-	4,603
特別利益合計	493	4,685

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 328	7 452
固定資産除却損	8 9,248	8 232,434
関係会社株式評価損	387,320	287,454
貸倒引当金繰入額	-	402,850
関係会社事業整理損	-	10 552,473
会員権評価損	-	7,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,041	-
減損損失	9 33,929	-
特別損失合計	462,867	1,483,148
税引前当期純利益	5,346,323	4,371,108
法人税、住民税及び事業税	2,751,475	2,868,034
法人税等調整額	290,553	1,738,215
法人税等合計	2,460,921	1,129,819
当期純利益	2,885,401	3,241,289

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	737,664	47.8	808,350	44.5
労務費		142,437	9.2	148,841	8.2
経費		662,415	43.0	858,256	47.3
当期総製造費用		1,542,517	100.0	1,815,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,542,517		1,815,448	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価	1,542,517		1,815,448		

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 41,559千円 開発費 428,038 減価償却費 123,635	原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 28,505千円 開発費 512,072 減価償却費 218,738

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	707,747	707,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,747	707,747
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	28,941
当期変動額合計	-	28,941
当期末残高	-	28,941
資本剰余金合計		
当期首残高	678,730	678,730
当期変動額		
自己株式の処分	-	28,941
当期変動額合計	-	28,941
当期末残高	678,730	707,672
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,966	13,966
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,966	13,966
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,772,342	9,297,770
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,885,401	3,241,289
当期変動額合計	2,525,427	2,781,329
当期末残高	9,297,770	12,079,099
利益剰余金合計		
当期首残高	6,786,308	9,311,736

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,885,401	3,241,289
当期変動額合計	2,525,427	2,781,329
当期末残高	9,311,736	12,093,065
自己株式		
当期首残高	244,127	244,469
当期変動額		
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分	-	14,022
当期変動額合計	342	13,880
当期末残高	244,469	230,588
株主資本合計		
当期首残高	7,928,659	10,453,745
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,885,401	3,241,289
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分	-	42,963
当期変動額合計	2,525,085	2,824,150
当期末残高	10,453,745	13,277,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,753	8,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	2,788
当期変動額合計	10,603	2,788
当期末残高	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	76,985	349,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,622	295,887
当期変動額合計	426,622	295,887
当期末残高	349,637	53,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,738	341,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,226	298,675
当期変動額合計	437,226	298,675
当期末残高	341,487	42,811

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	65,074	76,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,968	10,454
当期変動額合計	10,968	10,454
当期末残高	76,043	86,497
純資産合計		
当期首残高	8,089,472	10,188,300
当期変動額		
剰余金の配当	359,973	459,960
当期純利益	2,885,401	3,241,289
自己株式の取得	342	141
自己株式の処分		42,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,257	309,130
当期変動額合計	2,098,827	3,133,281
当期末残高	10,188,300	13,321,582

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～34年
機械及び装置 7～12年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。
 - (5) 返品調整引当金
当事業年度の売上高に対して翌事業年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案

し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(6) 売上値引等引当金

将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。

(7) 販売促進引当金

販売した製品・商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション、為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	203,713千円	328,151千円
流動負債		
買掛金	964,982	1,286,356

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,181,910千円	1,414,257千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	19,841千円

4 保証債務

次の関係会社等について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ハギワラソリューションズ(株)(仕入債務)	- 千円	41,970千円

(損益計算書関係)

1 売上値引等引当金繰入額は下記の通り売上高より控除しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	73,610千円	566,783千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品及び製品仕入高	6,462,733千円	9,102,961千円
受取配当金	402,500	402,500

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	195,179千円	366,137千円
特別損失	-	19,473

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	521,940千円	605,237千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	1,029,239千円	1,298,899千円
広告宣伝費	664,985	827,292
給料及び手当	2,237,451	2,379,612
賞与引当金繰入額	283,068	256,866
退職給付費用	63,584	71,188
役員退職慰労引当金繰入額	4,580	4,450
販売促進引当金繰入額	34,875	113,064
貸倒引当金繰入額	2,786	-
運賃及び荷造費	2,168,126	2,565,438
保管費	760,339	800,664
減価償却費	225,572	346,660
業務委託費	439,935	457,221

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	82千円

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	452千円
車両運搬具	328	-

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	99千円	11,925千円
機械及び装置	-	10
工具、器具及び備品	9,148	3,674
ソフトウェア	-	216,824
計	9,248	232,434

9 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エレコム(株)(大阪市)	基幹システム	ソフトウェア

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

当事業年度において、当社にて旧基幹システムから新基幹システムへの移行が確定していることから、旧基幹システムの帳簿価額を零として評価し、減損損失(33,929千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

10 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社事業整理費用	- 千円	30,000千円
貸倒引当金繰入額	-	503,000
棚卸資産評価損	-	19,473
計	-	552,473

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	500	0	-	500
合計	500	0	-	500

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	500	0	28	471
合計	500	0	28	471

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式数の減少28千株はストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,673	18,689	983
合計	19,673	18,689	983

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,673	19,673	-
合計	19,673	19,673	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,106	-
1年超	-	-
合計	1,106	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,746	1,115
減価償却費相当額	4,199	983
支払利息相当額	176	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	63,576	88,861
1年超	84,768	103,367
合計	148,345	192,228

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	65,485	65,485	-
合計	65,485	65,485	-

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	65,485	64,460	1,025
合計	65,485	64,460	1,025

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	832,741	787,264
関連会社株式	-	16,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	53,308千円	163,153千円
未払事業税	132,942	106,748
返品調整引当金	44,286	57,319
賞与引当金	117,040	99,534
退職給付引当金	233,268	222,221
売上値引等引当金	112,982	320,708
貸倒引当金	506	334,419
たな卸資産評価損	161,489	298,665
関係会社株式評価損	1,738,822	1,698,434
繰延ヘッジ損益	239,275	32,887
その他	214,535	180,464
繰延税金資産小計	3,048,458	3,514,557
評価性引当額	1,767,415	701,085
繰延税金資産合計	1,281,042	2,813,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,577	6,043
その他	8,669	9,271
繰延税金負債合計	14,246	15,314
繰延税金資産(負債)の純額	1,266,796	2,798,157

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	951,319千円	1,227,302千円
固定資産 - 繰延税金資産	315,477	1,570,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
留保金課税	4.1	4.4
評価性引当金	3.0	22.1
受取配当金等の益金不算入額	3.1	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.0
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	25.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は217,662千円減少し、法人税等調整額は216,204千円増加、その他有価証券評価差額金は855千円増加、繰延ヘッジ損益は2,313千円減少しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野県伊那市の工場用建物のアスベスト除去費用及び支社等の退去時における建物賃貸借契約に基づく原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。ただし、退去時における原状回復費用の見積額が敷金・保証金の額を超えない物件については、資産除去債務の負債計上に代えて、当該原状回復費用の見積額のうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～31年と見積り、割引率は2.535%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	- 千円	23,635千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,051	-
時の経過による調整額	584	599
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	23,635	24,235

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	505.66円	660.87円
1株当たり当期純利益金額	144.28円	162.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	161.83円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,885,401	3,241,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,885,401	3,241,289
期中平均株式数(千株)	19,998	20,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	21
(うちストックオプション)	(-)	(21)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション223,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	平成23年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション218,900株。詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	493,817	283,578	24,244	753,152	165,054	43,954	588,098
構築物	6,806	-	-	6,806	5,738	243	1,067
機械及び装置	379,274	4,921	519	383,676	323,368	13,619	60,307
車両運搬具	50,448	7,873	3,998	54,323	39,833	10,683	14,489
工具、器具及び備品	899,354	356,096	113,180	1,142,270	880,261	289,710	262,008
土地	312,697	-	-	312,697	-	-	312,697
建設仮勘定	32,296	316,646	325,614	23,329	-	-	23,329
有形固定資産計	2,174,694	969,117	467,556	2,676,255	1,414,257	358,211	1,261,998
無形固定資産							
ソフトウェア	1,570,086	1,014,793	661,679	1,923,200	1,207,808	202,288	715,391
ソフトウェア仮勘定	731,221	434,580	989,074	176,727	-	-	176,727
電話加入権	18,009	-	-	18,009	-	-	18,009
無形固定資産計	2,319,317	1,449,374	1,650,754	2,117,937	1,207,808	202,288	910,129
長期前払費用	45,831	5,561	6,277	45,115	36,346	1,569	8,768

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	研修所兼保養所	230,250 千円
工具、器具及び備品	生産用金型	248,324
ソフトウェア	基幹システム	916,264
ソフトウェア仮勘定	分析システム	176,727

(減少)

工具、器具及び備品	生産用金型	100,993 千円
ソフトウェア	基幹システム	661,679

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,275	907,546	1,578	2,696	907,546
返品調整引当金	109,000	151,000	109,000	-	151,000
売上値引等引当金	278,075	844,858	278,075	-	844,858
販売促進引当金	34,875	113,064	34,875	-	113,064
賞与引当金	288,064	262,209	288,064	-	262,209
役員退職慰労引当金	56,130	4,450	2,110	-	58,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

債権回収による取崩額	6千円
一般債権の洗替えによる戻入額	2,690

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,206
預金	
当座預金	6,908,645
普通預金	187,883
外貨預金	2,923
郵便振替貯金	12,335
別段預金	342
小計	7,112,129
合計	7,113,335

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	21,837
佐島電機(株)	20,574
(株)フクヤ	18,049
ビズネット(株)	13,432
(株)デンソー中部	13,346
その他	165,561
合計	252,801

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	19,841
4月	74,387
5月	80,485
6月	46,070
7月	26,338
8月	5,677
合計	252,801

(注) 平成24年3月期日の受取手形金額は、全額期末日満期手形であります。

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケースデンキ	603,342
(株)ヤマダ電機	593,719
(株)ビックカメラ	581,324
(株)エディオン	561,983
ダイワボウ情報システム(株)	523,218
その他	5,054,382
合計	7,917,970

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,535,799	61,094,840	59,712,669	7,917,970	88.3	43.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	2,082,498
デジタルホーム	1,851,577
ストレージ・メモリ	902,153
I/Oデバイス	758,977
その他	621,104
合計	6,216,312

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
サプライ部材	49
小計	49
貯蔵品	
観賞用チケット	4,028
信用調査チケット	1,536
梱包資材	1,247
贈答品	954
伝票類	473
その他	1,667
小計	9,908
合計	9,957

繰延税金資産(固定)

区分	金額(千円)
関係会社株式評価損	1,169,266
退職給付引当金	222,221
減価償却費	163,153
資産除去債務	20,437
その他	4,223
合計	1,570,855

買掛金

相手先	金額(千円)
ロジテック(株)	839,976
エスエス電子(株)	432,980
明文舎印刷商事(株)	420,417
LACIE S.A.	381,125
エステー産業(株)	362,208
その他	5,531,100
合計	7,967,809

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	1,230,871
未払住民税	254,651
未払事業税	281,213
合計	1,766,736

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	1,500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.elecom.co.jp/ ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日近畿財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月13日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年10月5日近畿財務局長に提出

平成23年9月16日提出の臨時報告書（新株予約権）に係る訂正報告書であります。

平成24年5月7日近畿財務局長に提出

平成24年3月28日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エレコム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エレコム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。